

事務事業チェックシート

事務事業No 566 事業名 学校図書充実事業（小学校）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		小学校管理事業	
事項		学校図書充実事業（小学校）		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	3	生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
基本方針	4	「読書のまちづくり」の推進（図書館ネットワークの構築）

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H14	～	
事業実施の根拠法令	学校図書館法、学校図書館図書標準		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教育政策課	南 敏博(435-1135)	
関連課	学校教育課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	学校図書を整備し、児童・生徒の利用に供することによって、学校教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成することを目的とする。	左記の目的を達成するために、各学校の規模を勘案し図書購入費を当課から配分し、各学校において適宜、必要図書の選定を行い予算執行を行っている。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		55校分、合計16,643千円の予算措置を行っている。	55校分、合計17,119千円の予算措置を行っている。	55校分、合計17,119千円の予算措置を行う。	55校分、合計15,749千円の予算措置を行う。	53校分、合計15,749千円の予算措置を行う。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	16,643	16,877	17,119	16,989	17,119	16,786	15,749		15,749	
伸び率 (%)	-	-	2.9%		0.0%		-8.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,355	0	0	0		0		0	
	非常勤職員	0	171	171	188	188	358	358	358	
	小計	2,355	171	171	188	188	358	358	358	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	16,643	16,877	17,119	16,989	17,119	16,786	15,749		15,749	
所要人数	常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0		0	
	非常勤職員	0.19	0.09	0.09	0.10	0.10	0.19	0.19	0.19	
主な予算内訳	図書購入費 15,749千円									

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年度目標値	実績値	全体目標達成度	全体目標達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
活動指標	執行率（購入額／予算額）				16,643	17,119	17,119	15,749	15,749
					16,877	16,989	16,786		
	単位	%	全体目標値	-	101.4%	99.2%	98.1%		
成果指標	充足率（蔵書冊数／標準冊数） ※標準冊数は「学校図書館図書標準」（平成5年文部省設定）に基づく。				448,760	448,440	456,280	452,760	
					538,130	534,334	537,160		
	単位	%	全体目標値	-	119.9%	119.2%	117.7%		
	単位		全体目標値						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	成果指標において、全体では100%を超えているものの、学校別に見た場合、100%未満の学校もあり、また、古くなった本は毎年廃棄していくため、予算措置をしないと廃棄分で蔵書数がマイナスとなるので、毎年度の予算措置は必要である。
「見直し」 「改善」案	予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げを図る。